

電波有効利用成長戦略懇談会（第 1 回）における意見

大橋 弘（東京大学）

本日は所用のために残念ながら出席がかなわず、眞に申し訳ありません。以下、懇談会第 1 回目にあたりまして、意見を述べさせていただきます。

- 今後のわが国は、労働人口が減少基調の中で、高齢者人口が増加し続ける点で、2040 年頃までは人口「オーナス」の時代となります。都市化は更に進みますし、他方で地域によっては過疎化が進行する点で、わが国の経済はますます厳しい局面を迎えると思われます。人口減少において、経済レベルを維持しようとする、新たな需要を生み出すか、少ない労働力で各人一人一人の生産性を高めるかしないといけません。いずれにしても、これまで以上に社会的な「負荷」が高まることが予想されます。
- 電波の有効な利活用は、足元での通信技術の発達（例えば 5G の登場）や大容量データ処理能力の大幅な向上によって、上で述べたわが国経済を取り巻く課題を解決するだけでなく、更なる経済成長の起爆剤となる可能性を秘めています。第 4 次産業革命やソサイエティ 4.0 といった取組の成否も、電波政策のあり方に大きく左右されると思われます。その点で、電波利用のあり方がわが国経済に及ぼす潜在的な影響の裾野は広く、本懇談会で本質的な議論がなされることを強く期待しています。
- 本検討会における 2 つの主要課題（「公共用周波数の有効利用の推進」と「電波利用の将来像及びそれらを実現するための方策」）は、電波制度と成長戦略という、これまで必ずしも有機的に結びつけて議論されてこなかった視点での課題設定がされています。成長戦略を見据えた電波政策がなされるべきという点で、わが国の経済成長を考える上でも時機にかなったテーマ設定と思います。是非、両WGの成果を有機的に結びつけて政策立案に生かして頂きたいです。
- 第 1 の課題である公共用周波数に関しては、電波の有効利用を図るために、電力分野などのインフラ利活用で用いられる「コネクト・アンド・マネージ」という概念が重要と思います。緊急時における公共用の利用を前提としたもとの、時期や時間帯などで一時的に空いている帯域を非公共に開放することで、希少な電波という公的資産の有効活用が可能かもしれないと思います。もちろん安全性や確実性などといった技術的な要件が満たされることが前提になると思いますが、技術の進展によってシェアリングが可能になっているように、電波利用も時代に応じて高度化が可能ではないかとも感じます。
- 第 2 の課題である電波利用の将来像に関しては、電波の利活用は全国一律ではなく、地域によって利活用のあり方が異なり得ることが大切な視点と思います。自治体では立地適正化計画等を作成して、新たな街づくりに取り組むところが増えていますが、そうした街づくりに 5G を含む電波利活用が適切に組み合わせることで、地域住民の生活利便性は飛躍的に向上すると思われます。利用者・住民の目線に立ったときの電波利用のあり方はどのようなものか。需要者目線での電波政策がこれまで以上に求められているように感じます。

以上